



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社アプリクス

上場取引所 東

コード番号 3727 URL <http://www.aplix.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 取締役社長 (氏名) 長橋 賢吾

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部部長 (氏名) 倉林 聡子 TEL 050-3786-1715

定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	557	63.5	405		421		946	
28年12月期	1,526	0.4	929		929		985	

(注) 包括利益 29年12月期 948百万円 (％) 28年12月期 979百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	66.00		73.9	25.7	72.8
28年12月期	71.21		55.5	36.4	60.9

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	920	830	87.8	56.33
28年12月期	2,362	1,760	74.2	122.21

(参考) 自己資本 29年12月期 808百万円 28年12月期 1,752百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	363	91	14	811
28年12月期	1,203	24	873	1,103

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		0.00	0.00			
29年12月期		0.00		0.00	0.00			
30年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

平成30年12月期の連結業績予想につきましては開示を見合わせております。

詳細は、添付資料「今後の見通し」をご参照ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) アプリックス出版ホールディングス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	14,363,930 株	28年12月期	14,353,930 株
期末自己株式数	29年12月期	16,989 株	28年12月期	16,365 株
期中平均株式数	29年12月期	14,338,878 株	28年12月期	13,840,908 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	246	50.1	474		477		1,055	
28年12月期	493	42.9	985		970		1,016	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	73.61	
28年12月期	73.42	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	904	807	86.8	54.74
28年12月期	2,017	1,844	91.0	128.10

(参考) 自己資本 29年12月期 785百万円 28年12月期 1,836百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに日本取引所グループウェブサイト上の「東証上場会社情報サービス」に掲載するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年1月1日～平成29年12月31日)における我が国の経済は、内閣府による平成29年12月の月例経済報告で、個人消費の緩やかな持ち直し、企業収益や雇用情勢の改善等により「景気は、緩やかな回復基調が続いている」と報告されています。先行きについては同報告の中で「緩やかに回復していくことが期待される」とされながらも、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があると述べられています。

このような環境の下、当連結会計年度においては、平成24年12月期以降当社が取り組んでいた総合エンターテインメント事業からテクノロジー事業への転換について、平成29年3月31日付で出版事業に属する子会社3社の全株式の譲渡を実施したことにより当該転換が完了し、また平成29年3月28日開催の第32回定時株主総会における決議を以て新経営体制に移行する等、中核事業であるIoTソリューション事業により注力するための施策を積極的に行ってまいりました。

更に、当社では、当社が20年以上に渡って展開してきた組込みソフトウェア事業、及び10年以上に渡る半導体開発を含む組込みハードウェア事業の知識と経験による「総合的な組込み技術」をその根幹として、まだ繋がっていないモノとモノ、モノとサービス、サービスとサービス等を繋ぐことが当社の中核競争力(コアコンピタンス)であると再認識するとともに、当社の立ち位置、並びに現在市場から求められている技術及びサービス等をより的確に把握し、広範に対応できるようにすることが当社IoTソリューション事業の更なる成長のために必要であり、それらを実現するための新たな事業ビジョンの策定が必要不可欠と考えたことから、平成29年11月9日にIoTソリューション事業における新事業ビジョンを発表いたしました。当該新事業ビジョンにおいては、当社の役割を「まだ繋がっていないモノ・コトを繋げるコネクタ」であると再認識するとともに、同じ意味を表す「Connecting the Unconnected」をスローガンとして定めております。当社では、このスローガンを踏まえ、今後、より多くの市場ニーズ及び局面に対応した製品及びサービスを提供していくことを可能にするために、「広範な技術分野への対応等」、販売と取り扱いを容易にする「応用分野毎のサービス等のパッケージ化」、及び「販路拡大」の3点がまず第一段階の施策として必要であり、今後、当該3点の施策を着実に実行することにより当社の中長期的な業績向上及び企業価値の向上が実現できるものと考えております。

(a) テクノロジー事業

テクノロジー事業では、家電製品や家庭用品等のIoT化に必要な通信モジュール等のハードウェアだけでなく、スマートフォン用のアプリケーション、ビッグデータに対応するクラウドサービス等を総合的に提供しております。

当連結会計年度においては、スマートフォンのPUSH通知で動作するプラットフォーム「Aplix ConstantBridge IoT Platform」、米国Amazon.com, Inc.が提供する音声認識機能「Alexa」に対応した家電を開発するための「Amazon Alexa対応家電向けIoTソリューション」の提供を開始いたしました。またIoT機器向けのセキュリティスキャナー「Gumwheel」、浄水器をIoT化するためのオールインワンパッケージ「HARPS Aqua」の開発を発表いたしました。

また、「Sigfoxパートナープログラム」と「第5世代モバイル推進フォーラム(5GMF)」へ参加するとともに、「Sigfox対応IoTソリューション」の提供開始と第5世代移動通信システム(5G)への対応を発表いたしました。

更に、当社IoTソリューションの更なる販路拡大及び販売強化を目的として、株式会社光通信と合弁会社を平成30年1月4日に設立することについて取締役会で決議し、発表いたしました。当社では本合弁会社設立により、株式会社光通信との相互協力関係のもと当社IoTソリューションの販路拡大及び販売強化が加速し、更なる当社企業価値向上が実現できるものと考えております。

上記に加えて、国内外における営業活動、及び展示会への出展やメディアへのパブリシティ等のプロモーション活動等に取り組んだ結果として、当社のIoTソリューションを採用した、スマートフォン対応IoT LEDライト「MAmoria it」が株式会社ブラザーエンタープライズから、浄水器用のフィルター・モニタリング・デバイス「FM100」がFrankeから、それぞれ当連結会計年度に発売される等、メーカーによる当社IoTソリューションの採用が進んでおります。

また米国Guardian Technologies LLC製の空気清浄機が「Amazon Alexa」に対応するためのAlexaスキルを、当社が開発いたしました。

「MyBeaconシリーズ」においては、「近接域特化型」と「防水防塵型」の後継機種を発売したほか、各種販促活動を行いました。

(b) 出版事業

平成29年3月31日に、出版事業に属するアプリックスIPパブリッシング株式会社、フレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぷ出版の全株式を譲渡いたしました。

これらの結果、当連結会計年度のテクノロジー事業の売上高は247,938千円（前連結会計年度の売上高492,675千円）、出版事業の売上高は309,699千円（前連結会計年度の売上高1,033,965千円）となりました。

営業損益につきましては、テクノロジー事業の営業損失は176,574千円（前連結会計年度の営業損失479,522千円）、出版事業の営業利益は42,210千円（前連結会計年度の営業利益38,033千円）となりました。

また、当連結会計年度においてセグメント損失の調整額が271,408千円（前連結会計年度のセグメント損失の調整額487,782千円）発生しております。セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は557,638千円（前連結会計年度の売上高1,526,640千円）となりました。

営業損益につきましては405,772千円の営業損失（前連結会計年度の営業損失929,271千円）となりました。

経常損益につきましては、421,911千円の経常損失（前連結会計年度の経常損失929,939千円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、946,405千円の親会社株主に帰属する当期純損失（前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失985,657千円）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,441,749千円減少し920,734千円となりました。これは、主に出版事業に属する子会社3社の株式譲渡を実施し、連結範囲から除外されたこと等により、受取手形及び売掛金が533,862千円、棚卸資産が502,575千円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して511,946千円減少し90,155千円となりました。これは、主に出版事業に属する子会社3社の株式譲渡を実施し、連結範囲から除外されたこと等により、支払手形及び買掛金が105,290千円、未払金が90,779千円、借入金が148,970千円、返品調整引当金が51,749千円、退職給付に係る負債が29,352千円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して929,803千円減少し830,578千円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失を946,405千円計上したこと等に伴う減少です。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して13.6ポイント増加し、87.8%となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して292,786千円減少し811,196千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果減少した資金は363,909千円（前連結会計年度は1,203,149千円の減少）となりました。これは主に、売上債権が115,240千円減少したこと、事業再編損を465,696千円計上したこと等による増加と、税金等調整前当期純損失を919,071千円計上したこと等による減少によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果増加した資金は、91,438千円（前連結会計年度は24,760千円の増加）となりました。これは主に、投資事業組合の分配による収入16,050千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入61,370千円等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した資金は、14,594千円（前連結会計年度は873,215千円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出12,870千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

(次期 自平成30年1月1日 至平成30年12月31日 見通し)

当社は、平成29年11月9日に今後当社が取り組むべき施策の方向性を打ち出した新事業ビジョンを発表し、当該新事業ビジョンにおける施策の確実な達成を実現するために平成30年2月14日に第三者割当の方法による第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権の発行を決議いたしました。当該新事業ビジョンにおいて打ち出した施策の実行については、次期(平成30年12月期)より本格的にその実行を開始するため、現時点において当該新事業ビジョンにおける施策の実行が当社業績に与える影響を適正かつ合理的に算出することは困難であり、そのような状況下において次期の業績予想数値を発表することは適切ではないと判断したため、平成30年12月期の連結業績予想について開示を見合わせております。なお、今後当該新事業ビジョンにおける施策の進捗状況や第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権により調達した資金の充当状況等を勘案し、業績予想の算定が可能となった場合は、平成30年12月期の連結業績予想について速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、総合エンターテインメント事業を中心とした事業から、テクノロジー事業への転換を行ってまいりました。当連結会計年度においては、平成29年3月31日付で実施した出版事業に属する子会社3社の株式譲渡の実施等により、売上高は557,638千円(前連結会計年度の売上高1,526,640千円)と出版事業の売上高が含まれていた前連結会計年度と比較して63.5%減少したものの、営業損失は405,772千円(前連結会計年度の営業損失929,271千円)、経常損失は421,911千円(前連結会計年度の経常損失929,939千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は946,405千円(前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失985,657千円)といずれも前連結会計年度と比較して改善しております。しかしながらゲームやアニメーションの事業会社売却、旧来のソフトウェア事業を推進していた海外子会社の清算、非収益部門の廃止や本社移転等、様々な施策を行ってきたこと等により、当連結会計年度まで6期連続となる売上高の著しい減少、営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続していることから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を実施し、当該状況の解消又は改善に努めております。

テクノロジー事業においては、通信モジュールからスマートフォン用のアプリケーション、クラウドまでIoT製品化に必要なトータルソリューションを提供し、顧客のIoT化ニーズの実現と今後の更なる受注拡大を目指します。当社IoTソリューションについては、空気清浄機、浄水器、ペット用品及びコーヒーマーカー等様々な製品への採用が進んでおり、当社IoTソリューションの採用に伴う収益の増加が今後の当社の業績向上に寄与していくものと考えております。

更に、当社では、当社が20年以上に渡って展開してきた組込みソフトウェア事業、及び10年以上に渡る半導体開発を含む組込みハードウェア事業の知識と経験による「総合的な組込み技術」をその根幹として、まだ繋がっていないモノとモノ、モノとサービス、サービスとサービス等を繋ぐことが当社の中核競争力(コアコンピタンス)であると再認識するとともに、当社の立ち位置、並びに現在市場から求められている技術及びサービス等をより的確に把握し、広範に対応できるようにすることが当社IoTソリューション事業の更なる成長のために必要であり、それらを実現するための新たな事業ビジョンの策定が必要不可欠と考えたことから、平成29年11月9日にIoTソリューション事業における新事業ビジョンを発表いたしました。当該新事業ビジョンにおいては、当社の役割を「まだ繋がっていないモノ・コトを繋げるコネクタ」として再認識するとともに、同じ意味を表す「Connecting the Unconnected」をスローガンとして定めております。当社では、このスローガンを踏まえ、今後、より多くの市場ニーズ及び局面に対応した製品及びサービスを提供していくことを可能にするために、「広範な技術分野への対応等」、販売と取り扱いを容易にする「応用分野毎のサービス等のパッケージ化」、及び「販路拡大」の3点がまず第一段階の施策として必要であり、今後、当該3点の施策を着実に実行することにより当社の中長期的な業績向上及び企業価値の向上が実現できるものと考えております。

出版事業においては、平成29年2月23日の取締役会にて、アプリックスIPパブリッシング株式会社、フレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぷ出版の全株式の譲渡(以下「本株式譲渡」)を決定し、平成29年3月31日に本株式譲渡を実施いたしました。本株式譲渡により、株式の希薄化を招くことなく中核事業のIoTソリューション事業を推進していくための資金を400,000千円調達することができ、また、本株式譲渡により上に記載した総合エンターテインメント事業を中心とした事業から、テクノロジー事業への転換が完了したことで、中核事業であるIoTソリューション事業により経営資源を注力することが可能となりました。

コスト削減については、総合エンターテインメント事業からの撤退、及び上記出版事業に属する子会社3社の株式譲

渡の実施により、過去の事業にかかるコスト削減は完了したと考えております。また、当社の成長軌道への回帰を早期に実現するため、平成28年12月期には非収益部署の廃止等を実施しております。今後も業務の効率化等による継続的なコスト削減等を実施し、更なる体質強化と収益性の改善に努めてまいります。

なお、IoTソリューション事業における更なる収益性向上を目指すべく、当該事業に属する主要な子会社である株式会社アプリックスと平成29年4月1日付で合併し、持株会社体制から事業会社へ移行いたしました。当該合併により、業務の簡素化及び経費節減等が実現し、更なる収益基盤の強化が可能になると考えております。

財務面においては、上記のとおり平成29年3月31日付で実施した出版事業に属する子会社3社の株式譲渡により400,000千円を調達いたしました。

また、上記の新事業ビジョンにおける「広範な技術分野への対応等」、販売と取り扱いを容易にする「応用分野毎のサービス等のパッケージ化」、及び「販路拡大」の3点の施策を確実に実行するためには、既存の当社のソリューション及びプロダクトラインの更なる拡充に加えて、当社のコアコンピタンスである「組み込み技術」(Embedded Technology)を更に向上させることが必要不可欠であると考えておりますが、既存の当社のソリューション売上の増加及びプロダクトラインの更なる拡充を行うために増大する戦略的提携会社(パートナー)及び協力会社、製造委託先等への業務委託費用、国内外の法令規格等に適合した製品及び機能拡充に伴い派生する開発設計等に係る費用、また、続々と登場する新世代の高度な技術をいち早く取り入れて、広範かつ高い市場訴求力を備える製品・サービス等を開発するにあたり、現状の社内の人材以外に外部から高度な専門知識かつ豊富な経験を有する優秀な人材の確保に要する費用、当該開発に要する各種調査、研究開発及びライセンスや設備の購入に要する費用、及び当社の既存製品やサービスの拡充及び広範かつ高い市場訴求力を備える製品・サービス等の開発を実現するために新たに必要となるヒト・モノ・カネ等の経営資源を補うことを目的とした資本・業務提携及びM&A等を実施するための費用については、当社の現状の財務状況等を鑑み当社の内部留保のみで賄うことは非常に困難であると考えたことから、平成30年2月14日開催の取締役会において投資事業有限責任組合インフレクションⅡ号及びフラッグシップアセットマネジメント投資組合70号に対する第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権(第三者割当)(以下「本新株予約権」)の発行を決議いたしました。本新株予約権の払込による調達資金の総額は2,024,800千円を予定しており、上に記載した必要資金に充当することで、当社の中長期的な業績向上及び企業価値向上の実現を達成できると考えております。なお、当社の第M-2回新株予約権については行使価額修正条項が付されており、かつ第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権いずれも行使による払込みの有無と権利行使の時期は割当先である本新株予約権者の判断に依存することから、株式市場の動向等の要因によっては当初想定していた金額が全額調達できない可能性があります。

当社では、これらの対応策を実行していくことにより売上高の増加、収益性の改善及び営業キャッシュ・フローの増加等が可能となり、ひいては当社の財務健全性の向上が実現できるものと考えておりますが、事業計画については今後の経済環境の変化による影響を受ける等により、計画どおりに推移しない可能性があります。この場合当社の財務状況や資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,103,982	811,196
受取手形及び売掛金	553,572	19,710
商品及び製品	507,688	34,681
仕掛品	32,271	2,702
その他	132,759	37,732
貸倒引当金	△6,994	—
流動資産合計	2,323,279	906,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	871	215
減価償却累計額	△871	△215
建物(純額)	—	—
機械、運搬具及び工具器具備品	61,631	34,501
減価償却累計額	△61,631	△34,501
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	—	—
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	3,764	1,828
破産更生債権等	822,857	802,151
その他	35,440	12,882
貸倒引当金	△822,857	△802,151
投資その他の資産合計	39,204	14,711
固定資産合計	39,204	14,711
資産合計	2,362,483	920,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,858	8,567
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	26,170	—
リース債務	4,882	4,064
未払金	110,632	19,853
未払法人税等	30,013	1,930
繰延税金負債	1,676	—
賞与引当金	5,347	—
返品調整引当金	51,749	—
株主優待引当金	2,985	—
訴訟損失引当金	—	32,500
その他	94,728	22,764
流動負債合計	542,043	89,680
固定負債		
長期借入金	22,800	—
リース債務	4,540	475
繰延税金負債	3,365	—
退職給付に係る負債	29,352	—
固定負債合計	60,058	475
負債合計	602,102	90,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,882,607	1,864,203
資本剰余金	617,907	2,535
利益剰余金	△12,765,519	△1,073,096
自己株式	△25,686	△25,978
株主資本合計	1,709,307	767,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	—
為替換算調整勘定	42,290	40,568
その他の包括利益累計額合計	42,956	40,568
新株予約権	8,117	22,346
純資産合計	1,760,381	830,578
負債純資産合計	2,362,483	920,734

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1,526,640	557,638
売上原価	1,292,028	428,629
売上総利益	234,612	129,009
販売費及び一般管理費	1,163,883	534,781
営業損失(△)	△929,271	△405,772
営業外収益		
受取利息	324	203
為替差益	3,603	—
投資事業組合運用益	3,193	14,779
物品売却益	—	2,260
消費税等調整額	832	—
その他	1,647	1,380
営業外収益合計	9,600	18,624
営業外費用		
支払利息	2,706	678
株式交付費	4,088	—
為替差損	—	3,810
支払手数料	3,100	2,795
地代家賃	—	22,420
敷金償却	—	5,059
その他	373	—
営業外費用合計	10,269	34,764
経常損失(△)	△929,939	△421,911
特別利益		
固定資産売却益	—	2,097
特別利益合計	—	2,097
特別損失		
固定資産除却損	—	440
関係会社清算損	32,702	—
事業再編損	—	465,696
特別退職金	16,959	—
本社移転費用	10,565	—
訴訟関連損失	—	33,119
特別損失合計	60,227	499,256
税金等調整前当期純損失(△)	△990,167	△919,071
法人税、住民税及び事業税	5,472	28,085
法人税等調整額	△9,982	△752
法人税等合計	△4,509	27,333
当期純損失(△)	△985,657	△946,405
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△985,657	△946,405

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純損失(△)	△985,657	△946,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,381	△665
為替換算調整勘定	7,258	△1,758
その他の包括利益合計	5,876	△2,423
包括利益	△979,780	△948,828
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△979,780	△948,828
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,416,200	151,500	△11,780,223	△25,458	1,762,018
当期変動額					
新株の発行	466,407	466,407			932,814
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△985,657		△985,657
自己株式の取得				△228	△228
連結範囲の変動			361		361
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	466,407	466,407	△985,296	△228	△52,710
当期末残高	13,882,607	617,907	△12,765,519	△25,686	1,709,307

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,047	35,039	37,087	3,155	1,802,260
当期変動額					
新株の発行					932,814
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△985,657
自己株式の取得					△228
連結範囲の変動					361
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減		△7	△7		△7
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,381	7,258	5,876	4,962	10,839
当期変動額合計	△1,381	7,250	5,868	4,962	△41,879
当期末残高	665	42,290	42,956	8,117	1,760,381

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,882,607	617,907	△12,765,519	△25,686	1,709,307
当期変動額					
新株の発行	2,535	2,535			5,070
減資	△12,020,939	12,020,939			—
欠損填補		△12,638,846	12,638,846		—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△946,405		△946,405
自己株式の取得				△291	△291
連結範囲の変動			△17		△17
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△12,018,404	△615,372	11,692,423	△291	△941,644
当期末残高	1,864,203	2,535	△1,073,096	△25,978	767,663

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	665	42,290	42,956	8,117	1,760,381
当期変動額					
新株の発行					5,070
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△946,405
自己株式の取得					△291
連結範囲の変動					△17
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減		35	35		35
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△665	△1,758	△2,423	14,229	11,805
当期変動額合計	△665	△1,722	△2,388	14,229	△929,803
当期末残高	—	40,568	40,568	22,346	830,578

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△990,167	△919,071
引当金の増減額(△は減少)	△7,585	43,923
受取利息及び受取配当金	△324	△203
支払利息	2,706	678
関係会社清算損益(△は益)	32,702	—
本社移転費用	10,565	—
事業再編損	—	465,696
特別退職金	16,959	—
売上債権の増減額(△は増加)	75,314	115,240
たな卸資産の増減額(△は増加)	△86,133	△56,633
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,290	54,394
未払金の増減額(△は減少)	△64,318	△10,114
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,525	8,873
その他	△100,684	△9,803
小計	△1,132,780	△307,018
利息及び配当金の受取額	348	203
利息の支払額	△2,705	△736
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△48,620	2,536
本社移転費用の支払額	△2,431	—
事業再編による支出	—	△58,894
特別退職金の支払額	△16,959	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,203,149	△363,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	9,988	—
投資事業組合からの分配による収入	14,100	16,050
敷金及び保証金の回収による収入	—	13,137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	61,370
その他	671	880
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,760	91,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	920,085	5,020
新株予約権の発行による収入	9,765	787
長期借入金の返済による支出	△47,880	△12,870
その他	△8,754	△7,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	873,215	△14,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,587	△5,720
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△327,760	△292,785
現金及び現金同等物の期首残高	1,427,438	1,103,982
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,304	△1
現金及び現金同等物の期末残高	1,103,982	811,196

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、総合エンターテインメント事業を中心とした事業から、テクノロジー事業への転換を行ってまいりました。当連結会計年度においては、平成29年3月31日付で実施した出版事業に属する子会社3社の株式譲渡の実施等により、売上高は557,638千円（前連結会計年度の売上高1,526,640千円）と出版事業の売上高が含まれていた前連結会計年度と比較して63.5%減少したものの、営業損失は405,772千円（前連結会計年度の営業損失929,271千円）、経常損失は421,911千円（前連結会計年度の経常損失929,939千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は946,405千円（前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失985,657千円）といずれも前連結会計年度と比較して改善しております。しかしながらゲームやアニメーションの事業会社売却、旧来のソフトウェア事業を推進していた海外子会社の清算、非収益部門の廃止や本社移転等、様々な施策を行ってきたこと等により、当連結会計年度まで6期連続となる売上高の著しい減少、営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続していることから、依然として継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を実施し、当該状況の解消又は改善に努めております。

テクノロジー事業においては、通信モジュールからスマートフォン用のアプリケーション、クラウドまでIoT製品化に必要なトータルソリューションを提供し、顧客のIoT化ニーズの実現と今後の更なる受注拡大を目指します。当社IoTソリューションについては、空気清浄機、浄水器、ペット用品及びコーヒーマーカー等様々な製品への採用が進んでおり、当社IoTソリューションの採用に伴う収益の増加が今後の当社の業績向上に寄与していくものと考えております。

更に、当社では、当社が20年以上に渡って展開してきた組込みソフトウェア事業、及び10年以上に渡る半導体開発を含む組込みハードウェア事業の知識と経験による「総合的な組込み技術」をその根幹として、まだ繋がっていないモノとモノ、モノとサービス、サービスとサービス等を繋ぐことが当社の中核競争力（コアコンピタンス）であると再認識するとともに、当社の立ち位置、並びに現在市場から求められている技術及びサービス等をよりの確に把握し、広範に対応できるようにすることが当社IoTソリューション事業の更なる成長のために必要であり、それらを実現するための新たな事業ビジョンの策定が必要不可欠と考えたことから、平成29年11月9日にIoTソリューション事業における新事業ビジョンを発表いたしました。当該新事業ビジョンにおいては、当社の役割を「まだ繋がっていないモノ・コトを繋げるコネクタ」として再認識するとともに、同じ意味を表す「Connecting the Unconnected」をスローガンとして定めております。当社では、このスローガンを踏まえ、今後、より多くの市場ニーズ及び局面に対応した製品及びサービスを提供していくことを可能にするために、「広範な技術分野への対応等」、販売と取り扱いを容易にする「応用分野毎のサービス等のパッケージ化」、及び「販路拡大」の3点がまず第一段階の施策として必要であり、今後、当該3点の施策を着実に実行することにより当社の中長期的な業績向上及び企業価値の向上が実現できるものと考えております。

出版事業においては、平成29年2月23日の取締役会にて、アプリックスIPパブリッシング株式会社、フレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぷ出版の全株式の譲渡（以下「本株式譲渡」）を決定し、平成29年3月31日に本株式譲渡を実施いたしました。本株式譲渡により、株式の希薄化を招くことなく中核事業のIoTソリューション事業を推進していくための資金を400,000千円調達することができ、また、本株式譲渡により上に記載した総合エンターテインメント事業を中心とした事業から、テクノロジー事業への転換が完了したことで、中核事業であるIoTソリューション事業により経営資源を注力することが可能となりました。

コスト削減については、総合エンターテインメント事業からの撤退、及び上記出版事業に属する子会社3社の株式譲渡の実施により、過去の事業にかかるコスト削減は完了したと考えております。また、当社の成長軌道への回帰を早期に実現するため、平成28年12月期には非収益部署の廃止等を実施しております。今後も業務の効率化等による継続的なコスト削減等を実施し、更なる体質強化と収益性の改善に努めてまいります。

なお、IoTソリューション事業における更なる収益性向上を目指すべく、当該事業に属する主要な子会社である株式会社アプリックスと平成29年4月1日付で合併し、持株会社体制から事業会社へ移行いたしました。当該合併により、業務の簡素化及び経費節減等が実現し、更なる収益基盤の強化が可能になると考えております。

財務面においては、上記のとおり平成29年3月31日付で実施した出版事業に属する子会社3社の株式譲渡により400,000千円を調達いたしました。

また、上記の新事業ビジョンにおける「広範な技術分野への対応等」、販売と取り扱いを容易にする「応用分野毎のサービス等のパッケージ化」、及び「販路拡大」の3点の施策を確実に実行するためには、既存の当社のソリューション及びプロダクトラインの更なる拡充に加えて、当社のコアコンピタンスである「組込み技術」（Embedded Technology）を更に向上させることが必要不可欠であると考えておりますが、既存の当社のソリューション売上の増加

及びプロダクトラインの更なる拡充を行うために増大する戦略的提携会社（パートナー）及び協力会社、製造委託先等への業務委託費用、国内外の法令規格等に適合した製品及び機能拡充に伴い派生する開発設計等に係る費用、また、続々と登場する新世代の高度な技術をいち早く取り入れて、広範かつ高い市場訴求力を備える製品・サービス等を開発するにあたり、現状の社内の人材以外に外部から高度な専門知識かつ豊富な経験を有する優秀な人材の確保に要する費用、当該開発に要する各種調査、研究開発及びライセンスや設備の購入に要する費用、及び当社の既存製品やサービスの拡充及び広範かつ高い市場訴求力を備える製品・サービス等の開発を実現するために新たに必要となるヒト・モノ・カネ等の経営資源を補うことを目的とした資本・業務提携及びM&A等を実施するための費用については、当社の現状の財務状況等を鑑み当社の内部留保のみで賄うことは非常に困難であると考えたことから、平成30年2月14日開催の取締役会において投資事業有限責任組合インフレクションⅡ号及びフラッグシップアセットマネジメント投資組合70号に対する第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権（第三者割当）（以下「本新株予約権」）の発行を決議いたしました。本新株予約権の払込による調達資金の総額は2,024,800千円を予定しており、上に記載した必要資金に充当することで、当社の中長期的な業績向上及び企業価値向上の実現を達成できると考えております。なお、当社の第M-2回新株予約権については行使価額修正条項が付されており、かつ第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権いずれも行使による払込みの有無と権利行使の時期は割当先である本新株予約権者の判断に依存することから、株式市場の動向等の要因によっては当初想定していた金額が全額調達できない可能性があります。

当社では、これらの対応策を実行していくことにより売上高の増加、収益性の改善及び営業キャッシュ・フローの増加等が可能となり、ひいては当社の財務健全性の向上が実現できるものと考えておりますが、事業計画については今後の経済環境の変化による影響を受ける等により、計画どおりに推移しない可能性があります。この場合当社の財務状況や資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ビジネスモデルを基礎としてセグメントを構成し、「テクノロジー事業」及び「出版事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テクノロジー事業」は、IoT（Internet of Things）関連製品の開発、製造、販売及びサービスの展開等を実施しております。「出版事業」は、コミック本及び絵本、児童書、一般書の出版等を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	テクノロジー 事業	出版事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	492,675	1,033,965	1,526,640	—	1,526,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	492,675	1,033,965	1,526,640	—	1,526,640
セグメント利益又は 損失(△)	△479,522	38,033	△441,488	△487,782	△929,271
セグメント資産	1,118,086	1,214,189	2,332,275	30,207	2,362,483
その他の項目					
減価償却費	—	—	—	—	—
のれんの償却額	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△487,782千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額30,207千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	テクノロジー 事業	出版事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	247,938	309,699	557,638	—	557,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	247,938	309,699	557,638	—	557,638
セグメント利益又は 損失(△)	△176,574	42,210	△134,363	△271,408	△405,772
セグメント資産	907,885	—	907,885	12,848	920,734
その他の項目					
減価償却費	—	—	—	—	—
のれんの償却額	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△271,408千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額12,848千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	445,438千円	出版事業
株式会社トーハン	225,956千円	出版事業

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	146,501千円	出版事業
ネスレ日本株式会社	96,039千円	テクノロジー事業
株式会社トーハン	80,189千円	出版事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	122円21銭	56円33銭
1株当たり当期純損失金額	71円21銭	66円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年12月31日)	当連結会計年度末 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,760,381	830,578
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,117	22,346
(うち新株予約権(千円))	(8,117)	(22,346)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,752,264	808,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,337,565	14,346,941

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	985,657	946,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額 (千円)	985,657	946,405
期中平均株式数(株)	13,840,908	14,338,878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>会社法に基づき発行した 新株予約権(自社株式オ プション)</p> <p>平成27年3月9日 取締役会決議 1,500,000株</p> <p>会社法に基づき発行した 新株予約権(ストックオ プション)</p> <p>平成28年8月10日 取締役会決議 317,000株</p>	<p>会社法に基づき発行した 新株予約権(自社株式オ プション)</p> <p>平成27年3月9日 取締役会決議 1,500,000株</p> <p>平成29年11月9日 取締役会決議 787,500株</p> <p>会社法に基づき発行した 新株予約権(ストックオ プション)</p> <p>平成28年8月10日 取締役会決議 292,000株</p>

(重要な後発事象)

(合弁会社の設立)

当社は、平成29年11月9日開催の取締役会において、株式会社光通信（以下「光通信社」という。）との間で合弁会社を設立することについて決議し、平成30年1月4日付で設立いたしました。

(1) 合弁会社設立の目的

当社は、非中核事業である出版事業の子会社株式譲渡を実施し、また平成29年3月28日開催の第32回定時株主総会における決議を以て新経営体制に移行する等、中核事業であるIoTソリューション事業により注力するための施策を積極的に行ってまいりましたが、今般、光通信社との間で合弁会社を設立することにより、高い営業力を有する光通信社の営業ノウハウや人材の提供を受けることによる当社IoTソリューションの更なる販路拡大及び販売強化が可能となると判断したことから、光通信社との間で合弁会社を設立することといたしました。

(2) 合弁会社の概要

- ①会社名 株式会社BEAMO
- ②本社所在地 東京都新宿区
- ③代表者 代表取締役 長橋 賢吾
- ④資本金 10,000千円
- ⑤事業の内容 IoTソリューション事業、及び法人向け携帯電話販売事業等
- ⑥設立年月日 平成30年1月4日
- ⑦出資比率 当社51%、光通信社49%

(新株予約権の発行)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、第三者割当による第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権の発行を決議いたしました。

第三者割当による第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権の発行概要

①割当日	平成30年3月2日
②新株予約権の総数	50,000個 ・第M-2回新株予約権 45,000個 ・第M-3回新株予約権 5,000個
③新株予約権の目的である株式の種類及び数	潜在株式数：計5,000,000株（新株予約権1個あたり100株） ・第M-2回新株予約権 普通株式 4,500,000株 ・第M-3回新株予約権 普通株式 500,000株
④発行価額	総額 13,800,000円 ・第M-2回新株予約権 新株予約権1個あたり279円 ・第M-3回新株予約権 新株予約権1個あたり249円
⑤行使期間	平成30年3月2日から平成32年3月2日
⑥資金調達額	総額 2,024,800,000円（差引手取概算額） すべての新株予約権が当初の行使価額で行使されたと仮定して算定された金額です。

⑦行使価額及び行使価額の修正条件	<ul style="list-style-type: none"> ・第M-2回新株予約権 当初行使価額 1株当たり404円 上限行使価額はありません。 下限行使価額 1株当たり202円 <p>行使価額は、割当日以降、本新株予約権の各行使請求に係る通知を当社が受領した日（以下「修正日」。但し、当該通知を当社が受領した時点において、東京証券取引所におけるその日の売買立会が終了している場合は、その翌取引日（以下「取引日」とは東京証券取引所で売買立会が行われる日（但し、当社普通株式について、取引所においてあらゆる種類の取引停止処分又は取引制限があった場合（一時的な取引制限も含みます。）、当該日は「取引日」にあたらぬものとします。）をいいます。）が修正日となります。）に、修正日の前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額に修正されます。但し、修正後の価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、修正後の行使価額は下限行使価額とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第M-3回新株予約権 1株当たり404円（行使価額の修正は行いません。）
⑧新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の資本組入額	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。
⑨割当先及び割当個数	<ul style="list-style-type: none"> ・第M-2回新株予約権 投資事業有限責任組合インフレクションⅡ号 37,875個 フラッグシップアセットマネジメント投資組合70号 7,125個 ・第M-3回新株予約権 投資事業有限責任組合インフレクションⅡ号 4,208個 フラッグシップアセットマネジメント投資組合70号 792個
⑩資金の使途	当社ソリューション及びプロダクトライン拡充のための投資資金（729百万円）、新技術開発及び新事業立ち上げに要する投資資金（590百万円）、資本・業務提携及びM&A（705百万円）に充当します。
⑪新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	753,517	743,567
売掛金	86,442	24,129
商品及び製品	—	34,681
仕掛品	7,366	2,702
その他	35,406	34,398
流動資産合計	882,732	839,479
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,764	1,828
関係会社株式	1,101,552	50,630
破産更生債権等	802,151	802,151
その他	29,357	12,882
貸倒引当金	△802,151	△802,151
投資その他の資産合計	1,134,675	65,341
固定資産合計	1,134,675	65,341
資産合計	2,017,407	904,821

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,460	8,567
リース債務	4,882	4,064
未払金	111,922	30,999
未払法人税等	29,108	1,930
繰延税金負債	48	—
株主優待引当金	2,985	—
訴訟損失引当金	—	32,500
その他	16,692	18,595
流動負債合計	168,102	96,658
固定負債		
リース債務	4,540	475
固定負債合計	4,540	475
負債合計	172,642	97,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,882,607	1,864,203
資本剰余金		
資本準備金	617,907	2,535
資本剰余金合計	617,907	2,535
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△12,638,846	△1,055,419
利益剰余金合計	△12,638,846	△1,055,419
自己株式	△25,686	△25,978
株主資本合計	1,835,981	785,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	665	—
評価・換算差額等合計	665	—
新株予約権	8,117	22,346
純資産合計	1,844,764	807,687
負債純資産合計	2,017,407	904,821

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	493,302	246,829
売上原価	747,014	270,420
売上総損失(△)	△253,712	△23,591
販売費及び一般管理費	732,186	451,005
営業損失(△)	△985,899	△474,596
営業外収益		
受取利息	266	201
為替差益	19,202	—
投資事業組合運用益	3,193	14,779
物品売却益	—	2,260
消費税等調整額	831	—
その他	361	710
営業外収益合計	23,855	17,951
営業外費用		
支払利息	1,504	269
株式交付費	4,088	—
為替差損	—	3,716
支払手数料	3,100	2,795
地代家賃	—	9,114
敷金償却	—	5,059
その他	197	—
営業外費用合計	8,890	20,955
経常損失(△)	△970,934	△477,600
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	123,115
固定資産売却益	—	2,097
特別利益合計	—	125,212
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	—	987
固定資産除却損	—	440
関係会社株式評価損	—	551,210
関係会社株式売却損	920	—
関係会社清算損	28,154	—
事業再編損	—	115,224
特別退職金	16,959	—
訴訟関連損失	—	33,119
特別損失合計	46,034	700,982
税引前当期純損失(△)	△1,016,969	△1,053,370
法人税、住民税及び事業税	3,800	2,097
法人税等調整額	△4,579	△48
法人税等合計	△779	2,048
当期純損失(△)	△1,016,189	△1,055,419

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	13,416,200	151,500	151,500	△11,622,656	△11,622,656
当期変動額					
新株の発行	466,407	466,407	466,407		
当期純損失(△)				△1,016,189	△1,016,189
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	466,407	466,407	466,407	△1,016,189	△1,016,189
当期末残高	13,882,607	617,907	617,907	△12,638,846	△12,638,846

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△25,458	1,919,584	2,047	2,047	3,155	1,924,787
当期変動額						
新株の発行		932,814				932,814
当期純損失(△)		△1,016,189				△1,016,189
自己株式の取得	△228	△228				△228
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			△1,381	△1,381	4,962	3,580
当期変動額合計	△228	△83,603	△1,381	△1,381	4,962	△80,022
当期末残高	△25,686	1,835,981	665	665	8,117	1,844,764

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	13,882,607	617,907	617,907	△12,638,846	△12,638,846
当期変動額					
新株の発行	2,535	2,535	2,535		
減資	△12,020,939	12,020,939	12,020,939		
欠損填補		△12,638,846	△12,638,846	12,638,846	12,638,846
当期純損失(△)				△1,055,419	△1,055,419
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△12,018,404	△615,372	△615,372	11,583,426	11,583,426
当期末残高	1,864,203	2,535	2,535	△1,055,419	△1,055,419

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△25,686	1,835,981	665	665	8,117	1,844,764
当期変動額						
新株の発行		5,070				5,070
減資		—				—
欠損填補		—				—
当期純損失(△)		△1,055,419				△1,055,419
自己株式の取得	△291	△291				△291
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			△665	△665	14,229	13,563
当期変動額合計	△291	△1,050,640	△665	△665	14,229	△1,037,077
当期末残高	△25,978	785,340	—	—	22,346	807,687

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当事業年度においては、過去に当社の中核事業であったソフトウェア基盤技術事業に係るロイヤリティ収入が前事業年度においてほぼ終了したこと等の要因により売上高は246,829千円と前事業年度の売上高493,302千円と比較して50.0%減少いたしました。営業損失は474,596千円(前事業年度の営業損失985,899千円)、経常損失は477,600千円(前事業年度の経常損失970,934千円)といずれも前事業年度と比較して改善しております。しかしながら、当社グループが総合エンターテインメント事業を中心とした事業からテクノロジー事業へ転換するにあたり、ゲームやアニメーションの事業会社売却、旧来のソフトウェア事業を推進していた海外子会社の清算、非収益部門の廃止や本社移転等、様々な施策を実施してまいりましたが、当事業年度においても当該転換の最終的な施策として出版事業に属する子会社3社の株式譲渡を実施し、その結果発生した特別損失(事業再編損)を主な要因として、当事業年度の当期純損失は1,055,419千円と前事業年度の当期純損失1,016,189千円と比較して損失額が増加いたしました。当社といたしましては、当事業年度まで6期連続となる売上高の著しい減少及び営業損失の計上が継続していることから、依然として継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は、こうした状況を解消するため、以下の施策を実施し、当該状況の解消又は改善に努めております。

テクノロジー事業においては、通信モジュールからスマートフォン用のアプリケーション、クラウドまでIoT製品化に必要なトータルソリューションを提供し、顧客のIoT化ニーズの実現と今後の更なる受注拡大を目指します。当社IoTソリューションについては、空気清浄機、浄水器、ペット用品及びコーヒーマーカー等様々な製品への採用が進んでおり、当社IoTソリューションの採用に伴う収益の増加が今後の当社の業績向上に寄与していくものと考えております。

更に、当社では、当社が20年以上に渡って展開してきた組込みソフトウェア事業、及び10年以上に渡る半導体開発を含む組込みハードウェア事業の知識と経験による「総合的な組込み技術」をその根幹として、まだ繋がっていないモノとモノ、モノとサービス、サービスとサービス等を繋ぐことが当社の中核競争力(コアコンピタンス)であると再認識するとともに、当社の立ち位置、並びに現在市場から求められている技術及びサービス等をよりの確に把握し、広範に対応できるようにすることが当社IoTソリューション事業の更なる成長のために必要であり、それらを実現するための新たな事業ビジョンの策定が必要不可欠と考えたことから、平成29年11月9日にIoTソリューション事業における新事業ビジョンを発表いたしました。当該新事業ビジョンにおいては、当社の役割を「まだ繋がっていないモノ・コトを繋げるコネクタ」であると再認識するとともに、同じ意味を表す「Connecting the Unconnected」をスローガンとして定めております。当社では、このスローガンを踏まえ、今後、より多くの市場ニーズ及び局面に対応した製品及びサービスを提供していくことを可能にするために、「広範な技術分野への対応等」、販売と取り扱いを容易にする「応用分野毎のサービス等のパッケージ化」、及び「販路拡大」の3点がまず第一段階の施策として必要であり、今後、当該3点の施策を着実に実行することにより当社の中長期的な業績向上及び企業価値の向上が実現できるものと考えております。

コスト削減については、総合エンターテインメント事業からの撤退、及び上記出版事業に属する子会社3社の株式譲渡の実施により、過去の事業にかかるコスト削減は完了したと考えております。また、当社の成長軌道への回帰を早期に実現するため、平成28年12月期には非収益部署の廃止等を実施しております。今後も業務の効率化等による継続的なコスト削減等を実施し、更なる体質強化と収益性の改善に努めてまいります。

財務面においては、平成29年3月31日付で実施した出版事業に属する子会社3社の株式譲渡により400,000千円を調達いたしました。

また、上記の新事業ビジョンにおける「広範な技術分野への対応等」、販売と取り扱いを容易にする「応用分野毎のサービス等のパッケージ化」、及び「販路拡大」の3点の施策を確実に実行するためには、既存の当社のソリューション及びプロダクトラインの更なる拡充に加えて、当社のコアコンピタンスである「組込み技術」(Embedded Technology)を更に向上させることが必要不可欠であると考えておりますが、既存の当社のソリューション売上の増加及びプロダクトラインの更なる拡充を行うために増大する戦略的提携会社(パートナー)及び協力会社、製造委託先等への業務委託費用、国内外の法令規格等に適合した製品及び機能拡充に伴い派生する開発設計等に係る費用、また、続々と登場する新世代の高度な技術をいち早く取り入れて、広範かつ高い市場訴求力を備える製品・サービス等を開発するにあたり、現状の社内の人材以外に外部から高度な専門知識かつ豊富な経験を有する優秀な人材の確保に要する費用、当該開発に要する各種調査、研究開発及びライセンスや設備の購入に要する費用、及び当社の既存製品やサービスの拡充及び広範かつ高い市場訴求力を備える製品・サービス等の開発を実現するために新たに必要となるヒト・モノ・カネ等の経営資源を補うことを目的とした資本・業務提携及びM&A等を実施するための費用については、当社の現状の財務状況等を鑑み当社の内部留保のみで賄うことは非常に困難であると考えたことから、平成30年2月14日開催の取締役

会において投資事業有限責任組合インフレクションⅡ号及びフラッグシップアセットマネジメント投資組合70号に対する第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権（第三者割当）（以下「本新株予約権」）の発行を決議いたしました。本新株予約権の払込による調達資金の総額は2,024,800千円を予定しており、上に記載した必要資金に充当することで、当社の中長期的な業績向上及び企業価値向上の実現を達成できると考えております。なお、当社の第M-2回新株予約権については行使価額修正条項が付されており、かつ第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権いずれも行使による払込みの有無と権利行使の時期は割当先である本新株予約権者の判断に依存することから、株式市場の動向等の要因によっては当初想定していた金額が全額調達できない可能性があります。

当社では、これらの対応策を実行していくことにより売上高の増加、収益性の改善及び営業キャッシュ・フローの増加等が可能となり、ひいては当社の財務健全性の向上が実現できるものと考えておりますが、事業計画については今後の経済環境の変化による影響を受ける等により、計画どおりに推移しない可能性があります。この場合当社の財務状況や資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

（重要な後発事象）

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。